

## 平成 24 年度決算(案)のお知らせ

ソニー生命保険株式会社(社長 井原 勝美)の平成 24 年度決算(案)についてご報告いたします。詳細は、次ページ以降をご参照ください。

### 平成 24 年度決算(案)主要業績

		対前年度比
□ 保有契約高	37 兆 7,790 億円	( 4.7%増加 )
□ 保有契約件数	604 万 1,224 件	( 6.5%増加 )
□ 保有契約年換算保険料	6,699 億円	( 5.4%増加 )
うち第三分野	1,586 億円	( 6.5%増加 )
□ 解約・失効率	5.31%	( 0.62 ポイント減少 )
□ 新契約高	4 兆 4,546 億円	( 6.0%増加 )
□ 新契約件数	62 万 527 件	( 4.9%増加 )
□ 新契約年換算保険料	732 億円	( 3.4%増加 )
うち第三分野	183 億円	( 7.6%増加 )
□ 保険料等収入	9,258 億円	( 13.5%増加 )
□ 保険金等支払金	2,939 億円	( 2.3%増加 )
□ 経常利益	746 億円	( 7.5%増加 )
□ 当期純利益	424 億円	( 35.1%増加 )
□ 総資産	5 兆 9,527 億円	( 14.0%増加 )
□ 基礎利益	800 億円	( 11.7%増加 )
□ ソルベンシー・マージン比率	2,281.8%	( 301.4 ポイント上昇 )

※ 保有契約高、保有契約件数、新契約高、新契約件数は、個人保険と個人年金保険の合計です。

※ 解約・失効率は、個人保険と個人年金保険の合計に基づいて計算しています。

※ 保有契約年換算保険料、新契約年換算保険料の対象は、個人保険と個人年金保険です。年換算保険料とは、1 回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1 年あたりの保険料に換算した金額です(ただし、一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

保有契約高は、個人保険・個人年金保険の合計で、前年度末に比べ 4.7%増加し、37 兆 7,790 億円となりました。保有契約件数は、前年度末に比べ 6.5%増加し、604 万 1,224 件となりました。さらに、保有契約年換算保険料は、前年度末に比べ 5.4%増加し、6,699 億円となりました。また、新契約高は、個人保険・個人年金保険の合計で、前年度に比べ 6.0%増加し、4 兆 4,546 億円となりました。

経常利益は、前年度に計上した東日本大震災関連の支払備金の戻入益などが当年度では減益要因となったものの、変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額の減少や逆ざやの解消などにより前年度に比べ 7.5%増加し、746 億円となりました。

ソルベンシー・マージン比率は、前年度末に比べて 301.4 ポイント上昇し、2,281.8%と引き続き高い水準を維持しています。当社は、今後も引き続き安定した経営に努めてまいります。

以上

## 平成24年度決算(案)のお知らせ

ソニー生命保険株式会社（社長：井原 勝美）の平成24年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）の決算(案)をお知らせいたします。

### < 目 次 >

1. 主要業績	1 頁
2. 平成24年度末保障機能別保有契約高	3 頁
3. 平成24年度決算(案)に基づく契約者配当金例示	4 頁
4. 平成24年度一般勘定資産の運用状況	5 頁
5. 貸借対照表	12 頁
6. 損益計算書	13 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	26 頁
8. 株主資本等変動計算書	27 頁
9. 債務者区分による債権の状況	30 頁
10. リスク管理債権の状況	30 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	31 頁
12. 平成24年度特別勘定の状況	32 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	34 頁
【参考-1】証券化商品等の投資及びサブプライム関連投資の状況	58 頁

以上

平成24年度決算（案）のお知らせ

平成25年5月20日  
ソニー生命保険株式会社

当社では、来る6月27日開催の第34回定時株主総会において、平成24年度の決算（案）を付議します。  
その概要は以下のとおりです。

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高 (単位：千件、億円、%)

区分	平成23年度末				平成24年度末			
	件数		金額		件数		金額	
	前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比	
個人保険	5,602	106.0	357,073	103.7	5,958	106.4	373,663	104.6
個人年金保険	71	118.4	3,697	113.2	82	115.0	4,127	111.6
団体保険	—	—	12,687	105.8	—	—	13,456	106.1
団体年金保険	—	—	578	98.1	—	—	565	97.7

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高 (単位：千件、億円、%)

区分	平成23年度						平成24年度					
	件数	前年度比	金額				件数	前年度比	金額			
			前年度比	新契約	転換による純増加	前年度比			新契約	転換による純増加		
個人保険	577	97.5	41,456	99.5	41,456	—	607	105.1	43,966	106.1	43,966	—
個人年金保険	13	198.3	576	176.1	576	—	13	98.5	579	100.5	579	—
団体保険	—	—	37	24.8	37	—	—	—	56	150.7	56	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。  
2. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(2) 年換算保険料  
保有契約

(単位：百万円、%)

区分	平成23年度末		平成24年度末	
	前年度末比		前年度末比	
個人保険	621,647	104.9	654,723	105.3
個人年金保険	13,753	111.3	15,214	110.6
合 計	635,401	105.1	669,937	105.4
うち医療保障・生前給付保障等	148,954	105.8	158,686	106.5

新契約 (単位：百万円、%)

区分	平成23年度		平成24年度	
	前年度比		前年度比	
個人保険	68,651	98.8	71,069	103.5
個人年金保険	2,203	125.0	2,193	99.6
合 計	70,854	99.5	73,263	103.4
うち医療保障・生前給付保障等	17,101	102.5	18,397	107.6

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(ただし、一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。  
2. 医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## (3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度		平成24年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	816,106	105.9	925,874	113.5
資 産 運 用 収 益	133,945	112.1	199,833	149.2
保 険 金 等 支 払 金	287,431	96.5	293,929	102.3
資 産 運 用 費 用	14,370	74.4	11,686	81.3
経 常 利 益	69,436	94.9	74,659	107.5

## (4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	5,222,846	110.6	5,952,750	114.0

## 2. 平成24年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死 亡 保 障	普 通 死 亡	4,885	356,718	—	—	2,128	13,456	7,013	370,174
	災 害 死 亡	776	70,548	—	—	35	17	812	70,566
	そ の 他 の 条 件 付 死 亡	309	14,130	—	—	—	—	309	14,130
生 存 保 障		1,073	16,945	82	4,127	0	0	1,155	21,072
入 院 保 障	災 害 入 院	2,568	180	—	—	74	0	2,643	180
	疾 病 入 院	2,568	180	—	—	—	—	2,568	180
	そ の 他 の 条 件 付 入 院	864	76	—	—	—	—	864	76
障 害 保 障		501	—	—	—	74	—	575	—
手 術 保 障		1,670	—	—	—	—	—	1,670	—

項 目	団 体 年 金 保 険		財 形 保 険 ・ 財 形 年 金 保 険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生 存 保 障	191	565	—	—	191	565

項 目	医 療 保 障 保 険	
	件 数	金 額
入 院 保 障	—	—

項 目	就 業 不 能 保 障 保 険	
	件 数	金 額
就 業 不 能 保 障	—	—

- (注) 1. 団体保険及び団体年金保険の件数は被保険者数を表します。  
 2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険及び団体保険（年金特約）については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険については責任準備金を表します。  
 3. 入院保障欄の金額は入院給付金日額を表します。

### 3. 平成24年度決算(案)に基づく契約者配当金例示

(1) 5年ごと利差配当付個人保険の配当基準利回り

	平成23年度	平成24年度
予定利率2.00%以下		
平準払	1.55%	1.55%
一時払およびそれに準ずるもの	1.20%	1.20%
予定利率2.00%超		
平準払	1.40%	1.40%
一時払およびそれに準ずるもの	1.05%	1.05%

(2) 平成24年度決算(案)に基づく当社5年ごと利差配当付終身介護保障保険(介護年金開始前)について契約者配当金を例示しますと以下のとおりです。

<例> 5年ごと利差配当付終身介護保障保険(介護年金開始前)の場合  
30歳加入、男性、一時払、死亡給付金10倍型  
基本介護年金額50万円

契約日	予定利率	経過年数	継続中の契約	介護事由該当・死亡契約
平成24年11月2日	1.50%	1年	-	0円
平成23年11月2日	1.50%	2年	-	0円
平成22年11月2日	1.50%	3年	-	0円
平成21年11月2日	1.50%	4年	-	12,692円
平成20年11月2日	1.50%	5年	0円	0円
平成19年11月2日	1.50%	6年	-	0円
平成18年11月2日	1.50%	7年	-	0円

(注) 1. 「介護事由該当・死亡契約」欄は契約応日に介護事由該当もしくは死亡した場合の受領金額を示し、経過年数とは平成25年11月2日での経過を示します。  
2. 上記配当金は、平成25年11月2日までに割振られる配当金(責任準備金×利差益配当率)と、その利息の合計額です(ただし分配済みの配当金を除きます)。  
なお、利差益配当率=配当基準利回り-予定利率です。

(3) 団体年金保険の配当基準利回り

平成24年度決算(案)に基づく団体年金保険の配当基準利回りは1.30%となりました。

(注) 利差配当は以下の通り算出されます。

配当金=責任準備金×利差益配当率

利差益配当率=配当基準利回り-予定利率

(4) 団体定期保険等については商品の特性に応じて契約者配当準備金を積立てました。

## 4. 平成24年度一般勘定資産の運用状況

### (1) 平成24年度の資産の運用状況

#### ① 運用環境

平成24年度の国内経済は、年度後半にかけて持ち直しの動きが強まる展開となりました。前半は復興需要や民間最終消費の増加というプラス要因はあったものの、隣接国との領土問題や欧州経済の停滞等の要因から外需が総じて弱含みで推移し、全体としてはマイナス成長が続きました。後半は12月の政権交代により、自民党が日本銀行と共同でデフレ脱却を目指す姿勢を明確にしたことから、内需を中心に経済が持ち直す状況となっています。また海外経済の減速が和らいだことも、プラス要因となりました。

実質GDP成長率は、4～6月期は前期比年率-0.9%、7～9月期は同-3.7%、10～12月期は同+0.2%となり、1～3月は同+2.54%の成長<sup>1</sup>が予想されています。

債券市場は大きく上昇（利回りは低下）する展開となりました。年度前半については、昨年度に続き投資家の旺盛な債券需要に支えられ、市場は緩やかな上昇（利回りは低下）が続きました。11月中旬の衆議院解散後には、自民党のデフレ脱却政策からリフレ期待が高まり、一時的に金利が上昇する場面も見られましたが、2月以降は日銀の新執行部体制による追加緩和の期待から、市場は大幅な上昇（利回りは大幅に低下）に転じています。平成25年3月末の10年国債利回りは0.560%となり、前年度末より0.425%低い水準となりました。

株式市場は、年度前半から11月までは隣接国との領土問題や欧州の景気停滞、さらに長引く円高を背景に企業業績の低迷が懸念され、日経平均株価は8,500～9,500円のレンジ内で推移しました。11月中旬の衆議院解散後は、自民党のデフレ脱却政策や金融緩和期待の高まりを背景に、内需・外需企業ともに企業の利益成長期待が高まり、日経平均株価は大きく上昇に転じています。日銀の金融政策への期待から為替市場で円安が進展したことや、海外の株式市場の上昇も株価上昇を後押しする材料となりました。3月末時点の日経平均株価は12,397.91円となり前年度末よりも2,314.35円高い水準となりました。

外国為替市場では、年度前半から9月までは昨年度からの円高/ドル安基調が継続し、9月中旬には一時77円台前半まで円高/ドル安が進みました。その後は日欧米の中央銀行の金融緩和政策の発表、欧州債務問題の小康状態が好感され、円は緩やかな下落に転じました。11月中旬の衆議院解散後は、追加金融緩和期待の高まりに加えて、国内貿易赤字の定着、米国の景気回復の要因から大きく円安/ドル高が進み、3月には約3年7カ月ぶりに96円台まで円安/ドル高が進んでいます。平成25年3月末のドル/円レートは1ドル=94.26円となり、前年度末から約12円の円安/ドル高となりました。

#### ② 当社の運用方針

一般勘定においては、安定した利息収入の確保と資産の健全化を目標とし、収益性と市場リスクのバランスを重視した投資を実行しています。満期までの期間が長い国債を中心に債券投資を行いながら、ポートフォリオの金利リスクのコントロールを図っております。

#### ③ 運用実績の概況

平成25年3月末の一般勘定資産は、5兆4,021億円となり、前年度末に比べ6,235億円（13.0%）の増加となりました。一般勘定の資産構成は、国内公社債4兆5,610億円（構成比84.4%）、外国公社債620億円（同1.1%）、国内株式311億円（同0.6%）、金銭の信託3,061億円（同5.7%）、保険約款貸付金1,450億円（同2.7%）、現預金・コールローン1,033億円（同1.9%）、不動産703億円（同1.3%）等となっております。

<sup>1</sup> 2013年4月10日 ESPフォーキャスト調査（公益社団法人 日本経済研究センター）

## (2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	64,869	1.4	103,321	1.9
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	288,297	6.0	306,122	5.7
有 価 証 券	4,114,529	86.1	4,683,747	86.7
公 社 債	3,975,755	83.2	4,561,048	84.4
株 式	45,052	0.9	31,106	0.6
外 国 証 券	90,162	1.9	87,428	1.6
公 社 債	59,632	1.2	62,022	1.1
株 式 等	30,529	0.6	25,406	0.5
そ の 他 の 証 券	3,558	0.1	4,164	0.1
貸 付 金	138,909	2.9	145,104	2.7
不 動 産	72,960	1.5	70,301	1.3
繰 延 税 金 資 産	26,986	0.6	13,724	0.3
そ の 他	72,219	1.5	80,038	1.5
貸 倒 引 当 金	△ 214	△ 0.0	△ 235	△ 0.0
合 計	4,778,556	100.0	5,402,126	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	42,996	0.9	41,756	0.8

(注) 「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

## (3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	△ 15,190	38,452
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	11,821	17,824
有 価 証 券	469,747	569,218
公 社 債	475,841	585,292
株 式	△ 18,958	△ 13,946
外 国 証 券	15,921	△ 2,733
公 社 債	15,420	2,389
株 式 等	501	△ 5,123
そ の 他 の 証 券	△ 3,056	606
貸 付 金	4,490	6,195
不 動 産	△ 2,202	△ 2,658
繰 延 税 金 資 産	△ 13,752	△ 13,261
そ の 他	△ 1,580	7,819
貸 倒 引 当 金	14	△ 21
合 計	453,348	623,569
う ち 外 貨 建 資 産	15,459	△ 1,239

(注) 「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。



## (4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	97,960	108,539
預 貯 金 利 息	0	0
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金	81,245	92,167
貸 付 金 利 息	5,367	5,450
不 動 産 賃 貸 料	11,241	10,854
そ の 他 利 息 配 当 金	105	67
商 品 有 価 証 券 運 用 益	—	—
金 銭 の 信 託 運 用 益	5,278	5,259
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 益	—	—
有 価 証 券 売 却 益	7,556	2,420
国 債 等 債 券 売 却 益	4,975	3
株 式 等 売 却 益	2,333	2,066
外 国 証 券 売 却 益	248	349
そ の 他	—	—
有 価 証 券 償 還 益	—	—
金 融 派 生 商 品 収 益	—	—
為 替 差 益	—	—
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	—	—
そ の 他 運 用 収 益	12	13
合 計	110,807	116,232

## (5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度
支 払 利 息	55	43
商 品 有 価 証 券 運 用 損	—	—
金 銭 の 信 託 運 用 損	—	—
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	—	—
有 価 証 券 売 却 損	2,607	1,587
国 債 等 債 券 売 却 損	193	0
株 式 等 売 却 損	2,411	412
外 国 証 券 売 却 損	2	1,174
そ の 他	—	—
有 価 証 券 評 価 損	1,692	327
国 債 等 債 券 評 価 損	—	—
株 式 等 評 価 損	1,692	327
外 国 証 券 評 価 損	—	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 償 還 損	—	—
金 融 派 生 商 品 費 用	—	226
為 替 差 損	1,376	1,176
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2	21
貸 付 金 償 却	—	—
賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	2,330	2,115
そ の 他 運 用 費 用	6,305	6,188
合 計	14,370	11,686

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成23年度	平成24年度
現預金・コールローン	0.06	0.06
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	1.97	1.96
有 価 証 券	2.14	2.09
うち 公 社 債	2.22	2.09
うち 株 式	△ 2.81	5.98
うち 外 国 証 券	1.41	0.93
貸 付 金	3.93	3.86
不 動 産	5.16	5.13
一 般 勘 定 計	2.17	2.12
うち 海 外 投 融 資	1.41	0.93

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 保険業法第112条評価益は計上していません。
3. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計額です。

②売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成23年度末		平成24年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益
売買目的有価証券	-	-	-	-

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

③有価証券の時価情報

a. 売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものは以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成23年度末					平成24年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	3,404,821	3,560,687	155,865	160,172	4,307	3,874,232	4,425,970	551,737	551,737	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	895,142	956,125	60,983	61,345	361	955,999	1,079,296	123,296	123,344	47
公 社 債	849,186	902,676	53,490	53,490	-	925,308	1,036,956	111,648	111,648	-
株 式	29,106	34,970	5,863	6,225	361	14,760	20,994	6,233	6,281	47
外 国 証 券	15,373	16,770	1,397	1,397	-	14,454	18,681	4,226	4,226	-
公 社 債	15,373	16,770	1,397	1,397	-	14,454	18,681	4,226	4,226	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	1,476	1,708	232	232	-	1,476	2,664	1,188	1,188	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	4,299,963	4,516,813	216,849	221,518	4,668	4,830,232	5,505,267	675,034	675,082	47
公 社 債	4,211,145	4,417,819	206,674	210,981	4,307	4,756,200	5,410,686	654,486	654,486	-
株 式	29,106	34,970	5,863	6,225	361	14,760	20,994	6,233	6,281	47
外 国 証 券	58,235	62,314	4,078	4,078	-	57,795	70,922	13,126	13,126	-
公 社 債	58,235	62,314	4,078	4,078	-	57,795	70,922	13,126	13,126	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	1,476	1,708	232	232	-	1,476	2,664	1,188	1,188	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ、268,594百万円、38,206百万円です。

3. 帳簿価額は償却原価後、かつ減損処理後で、時価評価前の価額です。

b. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成23年度末	平成24年度末
満期保有目的の債券	-	-
非 上 場 外 国 債 券	-	-
そ の 他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	15,625	12,607
その他の有価証券	27,090	20,372
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	4	4
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	1,084	948
非 上 場 外 国 債 券	-	-
そ の 他	26,001	19,419
合 計	42,715	32,980

c. 前項 b について為替等を評価し、前項 a と合算した有価証券の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成23年度末					平成24年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	3,404,821	3,560,687	155,865	160,172	4,307	3,874,232	4,425,970	551,737	551,737	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	15,625	15,625	-	-	-	12,607	12,607	-	-	-
その他の有価証券	922,232	982,962	60,729	64,330	3,601	976,372	1,103,708	127,335	128,555	1,219
公 社 債	849,186	902,676	53,490	53,490	-	925,308	1,036,956	111,648	111,648	-
株 式	29,111	34,974	5,863	6,225	361	14,765	20,998	6,233	6,281	47
外 国 証 券	16,457	18,024	1,567	1,567	-	15,403	20,083	4,679	4,679	-
公 社 債	15,373	16,770	1,397	1,397	-	14,454	18,681	4,226	4,226	-
株 式 等	1,084	1,254	169	169	-	948	1,401	452	452	-
その他の証券	27,478	27,286	△ 191	3,047	3,239	20,895	25,669	4,774	5,946	1,171
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	4,342,679	4,559,274	216,594	224,503	7,908	4,863,212	5,542,285	679,073	680,292	1,219
公 社 債	4,211,145	4,417,819	206,674	210,981	4,307	4,756,200	5,410,686	654,486	654,486	-
株 式	39,188	45,052	5,863	6,225	361	24,872	31,106	6,233	6,281	47
外 国 証 券	64,867	69,116	4,248	4,248	-	61,244	74,823	13,578	13,578	-
公 社 債	58,235	62,314	4,078	4,078	-	57,795	70,922	13,126	13,126	-
株 式 等	6,632	6,801	169	169	-	3,448	3,901	452	452	-
その他の証券	27,478	27,286	△ 191	3,047	3,239	20,895	25,669	4,774	5,946	1,171
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

## ④金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成23年度末					平成24年度末				
	貸借対照表 計上額	時価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
金 銭 の 信 託	288,297	288,297	—	—	—	306,122	306,122	—	—	—

(注) 本表には合同運用の金銭信託50百万円を含んでいます。

## ・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成23年度末		平成24年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運 用 目 的 の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—

## ・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成23年度末					平成24年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	267,887	288,247	20,359	20,359	—	267,865	306,071	38,206	38,206	—

## 5. 貸借対照表

(単位：百万円)

年 度	平成23年度	平成24年度	年 度	平成23年度	平成24年度
	(平成24年 3月31日現在)	(平成25年 3月31日現在)		(平成24年 3月31日現在)	(平成25年 3月31日現在)
科 目	金 額	金 額	科 目	金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	19,808	27,373	保険契約準備金	4,871,182	5,501,850
現預金	19	28	支払準備金	24,039	24,646
預貯金	19,788	27,344	責任準備金	4,843,020	5,472,930
コ ー ル ー	56,300	97,088	契約者配当準備金	4,122	4,273
金 銭 の 信 託	288,297	306,122	代理店借借債	1,664	2,431
有 価 証 券	4,545,019	5,211,535	再 保 險 借 債	581	547
国 債	4,071,699	4,669,003	そ の 他 負 債	38,193	49,844
地 方 債	10,485	10,208	未 払 法 人 税 等 金	10,255	15,586
社 債	44,035	41,092	未 払 金	4,750	1,222
株 式	69,149	61,884	未 払 費 用	13,387	14,079
外 国 証 券	230,172	275,439	前 受 収 益	931	907
そ の 他 の 証 券	119,476	153,906	預 り 預 金	627	1,090
貸 付 金	138,909	145,104	預 り 保 証 金	5,459	5,307
保 險 約 款 貸 付	138,782	145,019	金 融 派 生 商 品	-	172
一 般 貸 付	127	85	リ ー ス 債 務	263	243
有 形 固 定 資 産	73,678	70,969	資 産 除 去 債 務	642	656
土 地	31,469	31,089	仮 受 金	1,874	10,577
建 物	41,491	39,212	退 職 給 付 引 当 金	20,310	22,770
リ ー ス 資 産	207	185	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	168	171
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	511	482	特 別 法 上 の 準 備 金	25,319	32,264
無 形 固 定 資 産	24,257	26,102	価 格 変 動 準 備 金	25,319	32,264
ソ フ ト ウ ェ ア	24,235	26,092	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	589	536
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	21	9			
再 保 險 貸 産	65	100	負 債 の 部 合 計	4,958,009	5,610,417
そ の 他 資 産	49,736	54,865			
未 収 金	27,390	31,358	(純資産の部)		
前 払 費 用	1,304	1,543	資 本 本 金	70,000	70,000
未 収 収 益	14,600	15,377	資 本 剰 余 金	5,865	5,865
預 託 金	4,239	4,185	資 本 準 備 金	5,865	5,865
仮 払 金	355	379	利 益 剰 余 金	156,335	187,698
そ の 他 の 資 産	1,846	2,021	利 益 準 備 金	13,238	15,478
繰 延 税 金 資 産	26,986	13,724	そ の 他 利 益 剰 余 金	143,096	172,219
貸 倒 引 当 金	△ 214	△ 235	繰 越 利 益 剰 余 金	143,096	172,219
			株 主 資 本 合 計	232,200	263,563
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	34,032	80,283
			土 地 再 評 価 差 額 金	△ 1,395	△ 1,513
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	32,636	78,769
			純 資 産 の 部 合 計	264,836	342,333
資 産 の 部 合 計	5,222,846	5,952,750	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	5,222,846	5,952,750

6. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目		年 度	
		平成23年度 〔平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで〕	平成24年度 〔平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで〕
経常	経常収益	967,400	1,142,274
	保険料等収入	816,106	925,874
	再保険収入	814,654	924,472
	資産運用収入	1,452	1,402
	利息及び配当金等収入	133,945	199,833
	預貯金利息	97,960	108,539
	有価証券利息	0	0
	貸付金利息	81,245	92,167
	不動産賃貸料	5,367	5,450
	その他利息配当金	11,241	10,854
	金銭の信託運用益	105	67
	有価証券売却益	5,278	5,259
	その他運用収入	7,556	2,420
	特別勘定資産運用益	12	13
	その	23,137	83,601
年金特約取扱い受入金	17,347	16,566	
保険金据置受入金	2,019	2,087	
支払備金の戻入	9,380	11,861	
その他の経常収入	4,213	—	
経常費用	1,734	2,618	
損益	経常費用	897,964	1,067,614
	保険金等支払	287,431	293,929
	保年給	68,995	71,060
	給解約の他返戻	8,577	9,571
	再任準備金等繰入	42,209	46,809
	責任準備金繰入	163,263	161,872
	支戻	2,302	2,649
	責任準備金繰入	2,082	1,965
	契約者配当金積立利息繰入	471,553	630,529
	資産運用費用	—	607
	支有価証券売却損	471,536	629,909
	有価証券売却損	17	12
	金融派生商品費	14,370	11,686
	貸倒引当金繰入	55	43
	貸倒引当金繰入	2,607	1,587
貸倒引当金繰入	1,692	327	
貸倒引当金繰入	—	226	
貸倒引当金繰入	1,376	1,176	
貸倒引当金繰入	2	21	
貸倒引当金繰入	2,330	2,115	
貸倒引当金繰入	6,305	6,188	
その他業経常費用	105,492	109,060	
その	19,116	22,408	
保険金据置支払	5,251	7,078	
減価償却費	7,145	7,929	
退職給付引当金繰入	3,232	4,150	
役員退職慰労引当金繰入	3,456	3,141	
その他の経常費用	25	3	
経常利益	5	105	
特別損益の部	特別損失	69,436	74,659
	固定資産等処分損	8,598	8,961
	減損	24	21
	特別法上の準備金繰入	23	962
	関係会社株売却	8,550	6,945
契約者配当準備金繰入	8,550	6,945	
引前当期純利	—	1,031	
法人税等調整	958	2,104	
法人税等調整	59,879	63,594	
法人税等調整	25,755	28,774	
法人税等調整	2,697	△ 7,624	
当期純利益	28,452	21,149	
当期純利益	31,426	42,444	

(貸借対照表の注記)

1. 有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価損部分については税金相当額に評価性引当額を認識したことからその全額を、評価益部分については税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上しこれを控除した金額を、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)

第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。

・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額  $\Delta$ 261百万円

・上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの  $\Delta$ 398百万円

4. 有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。

・有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引  
に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、建物付属設備及び構築物 2~47年

器具備品 2~20年



5. 当社は、従来、一部の有形固定資産の減価償却方法について、定率法を採用しておりましたが、親会社との会計方針の統一を目的として、当事業年度より将来にわたり定額法に変更しております。この結果、従来の方法と比べて、当事業年度の減価償却費及び賃貸用不動産等減価償却費が185百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益が185百万円増加しております。
6. 無形固定資産の減価償却の方法は、次のとおりです。
- ・自社利用のソフトウェア（リース資産を除く） 利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法によっております。
  - ・リース資産 リース期間に基づく定額法によっております。
7. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
8. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権、実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権及び時価が著しく下落した預託保証金等については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除した回収不能見込額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。
9. 退職給付引当金は、従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生したと認められる額を計上しております。
- 会計基準変更時差異(6,215百万円)は15年による均等額を費用処理しております。
- 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
- 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(内務職員については10年、営業社員については7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

10. 役員退職慰労引当金は、取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
11. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
12. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。
13. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
- (1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
  - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
14. 当事業年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は以下のとおりであります。
- 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)
- (1) 概要
- 当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、主に①未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法を変更し、開示項目を拡充するほか、②退職給付債務及び勤務費用の計算方法を改正するものであります。
- (2) 適用予定日
- ①については、平成25年4月1日に開始する事業年度の年度末にかかる財務諸表から適用し、②については、平成26年4月1日に開始する事業年度の期首から適用する予定であります。
- (3) 当該会計基準等の適用による影響
- 当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

15. 金融商品の状況に関する事項については次のとおりであります。

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、保険業法の規定に基づく生命保険事業を行っております。保険業法第 118 条第 1 項に規定する、特別勘定以外の勘定である一般勘定の金融資産については、安定的な投資収益の確保のため、公社債、国内株式、外国公社債、貸付金等の様々な投資資産を有しております。このように、当社は金利リスク等を伴う金融資産を有しているため、保険契約準備金等の状況に鑑み、長期的な資産負債の適切なバランスを保つため資産負債管理(ALM)を行っております。また、リスクを低減させる手段として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として有価証券及び保険約款貸付であります。有価証券は主に日本国債であり、その他にも国内株式、外国証券、組合出資金等の様々な有価証券を、満期保有目的及びその他保有目的で保有しており、発行体の信用リスク、金利リスク、株式リスク及び為替リスク等に晒されております。なお、有価証券には、非上場外国証券等の流動性に乏しい金融資産が含まれております。デリバティブ取引には為替リスクの低減を目的とした先物為替予約取引があります。

保険約款貸付は、その貸付を解約返戻金の範囲内に限る有担保の性質を持つため、債務履行がなされない場合のリスクが低減されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、リスク管理能力を強化し、適切なリスク・コントロールを行うことにより業務の健全性及び適切性を確保し、保険契約者等の保護を図ることで生命保険会社としての信用及び信頼を高め、社会的責任を果たすことを、リスク管理に関する基本方針とし、リスク管理体制の強化に継続的に取り組み、各種リスクを管理する責任部署の統括部長等をメンバーとする「リスク管理委員会」を、定期的に開催し、様々なテーマについて組織横断的に検討しております。なお、それぞれのリスクの特性を十分に考慮し、リスク管理に対する基本的な考え方や各種リスクの管理方針等を定めた「リスク管理基本規程」を制定しております。

また、想定される将来の不利益が生じた場合に、当社の健全性に与える影響を検証し、必要に応じてストレステスト等を実施し、運用部門等の統括部長により構成される投資委員会及び経営会議に報告しております。具体的には、市場リスク管理の一環として、過去において金利・株・為替が最も下落したシナリオを同時に与えるなど、通常の市場変動を超える最悪の事態を想定したストレステストを実施しております。

① 信用リスクの管理

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、リスク管理方法や手続等の詳細を規程に明記して管理しており、これらの情報はリスク管理部門を通じ、取締役会及び経営会議において定期的に報告されております。

## ②市場リスクの管理

### i) 金利リスクの管理

リスク管理方法や手続等の詳細を規程に明記して管理しており、経営会議において対応等の協議を行い、ここで決定されたALMに関する方針に基づき、取締役会において実施状況の把握・確認を行っております。リスク管理部門においては、金融商品の金利や期間を総合的に把握し、金利感応度分析等によりモニタリングを行い、取締役会及び経営会議において定期的に報告されております。

### ii) 為替リスクの管理

為替リスクに関しては、リスク管理方法や手続等の詳細を規程に明記して管理しており、これらの情報はリスク管理部門を通じ、取締役会及び経営会議において定期的に報告されております。なお、為替リスクをヘッジするための先物為替予約取引も行っております。

### iii) 株式リスクの管理

株式リスクに関しては、リスク管理部門において、規程に定められた方法により定期的にリスク量の分析を行っております。これらの情報はリスク管理部門を通じ、取締役会及び経営会議において定期的に報告されております。

### iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、リスク管理方法や手続等の詳細を規程に明記して管理しており、これらの情報はリスク管理部門を通じ、取締役会及び経営会議において定期的に報告されております。

## ③流動性リスクの管理

「流動性リスク管理規程」に則り、各部署からの報告に基づき、経理部門において適時に資金繰り計画を作成・更新し、資金繰りの管理を行い、リスク管理部門において流動性リスクを管理しております。これらの情報は経理部門及びリスク管理部門を通じ、取締役会及び経営会議において定期的もしくは必要に応じて報告されております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

16. 金融商品の時価等に関する事項については、次のとおりであります。

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	27,373	27,373	-
(2)コールローン	97,088	97,088	-
(3)金銭の信託	306,122	306,122	-
(4)有価証券			
①売買目的有価証券	527,787	527,787	-
②満期保有目的の債券	3,874,232	4,425,970	551,737
③その他有価証券	772,496	772,496	-
(5)貸付金			
①契約者貸付	129,523	138,597	9,073
②自動振替貸付	15,495	16,354	858
③一般貸付	85	85	-
資産計	5,750,204	6,311,874	561,669
デリバティブ取引 ※			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(172)	(172)	-
デリバティブ取引計	(172)	(172)	-

※ デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 及び (4) 有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、非上場の子会社・関連会社株式、非上場株式、投資事業組合など時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、有価証券に含めておりません。当該有価証券の貸借対照表価額は、非上場の子会社・関連会社株式12,607百万円、国内非上場株式4百万円、外国投資事業組合22,906百万円、国内投資事業組合1,500百万円です。

(5) 貸付金

①貸付金のうち契約者貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価額によっております。

②貸付金のうち自動振替貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価額によっております。

③貸付金のうち一般貸付の時価については、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### 負債

該当事項はありません。

#### デリバティブ取引

為替予約の事業年度末の為替相場は、先物相場を使用しております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1)現金及び預貯金	27,373	-	-	-
(2)コールローン	97,088	-	-	-
(3)有価証券				
①満期保有目的の債券(公社債)	-	-	15,000	3,793,600
②満期保有目的の債券(外国証券)	-	-	-	55,000
③その他有価証券のうち満期があるもの(公社債)	6,041	46,800	1,300	596,850
④その他有価証券のうち満期があるもの(外国証券)	-	3,917	12,440	-
(4)貸付金				
一般貸付	43	41	-	-
合計	130,546	50,759	28,740	4,445,450

(※1) 契約者貸付及び自動振替貸付に関しては、償還日が確定していないため、それぞれ129,523百万円及び15,495百万円は含めておりません。

(※2) 金銭の信託に関しては、期間の定めがないため、306,122百万円は含めておりません。

17. 東京都その他の地域において、主に賃貸用のオフィスビルを有しております。当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,544百万円、減損損失は877百万円であります。また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び当事業年度末時価は、次のとおりであります。なお、時価の算定にあたっては、当事業年度末時点の外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価又は売却予定価額に基づいております。

#### (1)貸借対照表計上額

①当事業年度期首残高	69,942百万円
②当事業年度増減額	△2,710百万円
③当事業年度末残高	67,231百万円
(2)当事業年度末の時価	85,184百万円

18. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権はありません。なお、それぞれの定義は以下のとおりであります。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

19. 有形固定資産の減価償却累計額は、22,363百万円であります。

20. 国庫補助金により取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、建物 329百万円であります。

21. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、550,624百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

22. 関係会社に対する金銭債権の総額は619百万円、金銭債務の総額は3,797百万円であります。

23. (1) 繰延税金資産の総額は、49,969百万円、繰延税金負債の総額は、35,930百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、314百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 23,052百万円、価格変動準備金 9,931百万円、退職給付引当金 6,469百万円、収入保険料期間帰属関連 3,310百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金 35,393百万円であります。

(2) 当事業年度における法定実効税率は 33.33%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異は僅少であります。

24. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ.	当事業年度期首残高	4,122 百万円
ロ.	当事業年度契約者配当金支払額	1,966 百万円
ハ.	利息による増加等	12 百万円
ニ.	契約者配当準備金繰入額	2,104 百万円
ホ.	当事業年度末残高	4,273 百万円

25. 関係会社の株式は 12,607 百万円であります。

26. 保険業法施行規則第 73 条第3項において準用する同規則第 71 条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は、111 百万円であります。また、同規則第 71 条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は、745 百万円であります。

27. 1株当たりの純資産額は、4,890 円 47 銭であります。

28. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、2,000 百万円であります。

29. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は、9,661 百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

30. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務及びその内訳

イ.	退職給付債務	△34,657 百万円
ロ.	年金資産	8,776 百万円
ハ.	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△25,880 百万円
ニ.	会計基準変更時差異の未処理額	828 百万円
ホ.	未認識数理計算上の差異	4,382 百万円
ヘ.	未認識過去勤務債務	△258 百万円
ト.	貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△20,928 百万円
チ.	前払年金費用	1,841 百万円
リ.	退職給付引当金(ト-チ)	△22,770 百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

イ.	退職給付見込額の期間配分方法	内務職員についてはポイント基準 営業社員については期間定額基準
ロ.	割引率	0.6%
ハ.	期待運用収益率	5.6%
ニ.	会計基準変更時差異の処理年数	15 年
ホ.	数理計算上の差異の処理年数	内務職員については 10 年 営業社員については 7 年
ヘ.	過去勤務債務の額の処理年数	内務職員については 10 年



31. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているものは、次のとおりであります。

(1) 当該資産除去債務の概要

投資用不動産について、石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去費用等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から13～43年と見積もり、割引率は1.5～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減は次のとおりであります。

当事業年度期首残高	642 百万円
時の経過による調整額	14 百万円
資産除去債務の履行による減少額	△0 百万円
当事業年度末残高	656 百万円

32. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

(損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による収益の総額は、9,840 百万円、費用の総額は、4,667 百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 3 百万円、株式等 2,066 百万円、外国証券 349 百万円であります。
3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 0 百万円、株式等 412 百万円、外国証券 1,174 百万円であります。
4. 有価証券評価損の内訳は、株式等 327 百万円であります。
5. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 65 百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は、71 百万円であります。
6. 金融派生商品費用には、評価損が 172 百万円含まれております。
7. その他運用費用の主なものは、投資用不動産関連費用 5,189 百万円であります。
8. 減価償却実施額

有形固定資産	2,293 百万円
無形固定資産	3,911 百万円
9. 1株当たり当期純利益は、606 円 35 銭であります。算定上の基礎である当期純利益は 42,444 百万円、普通株式に係る当期純利益は 42,444 百万円、普通株式の期中平均株式数は 70,000 千株であります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
10. 退職給付費用の総額は、3,996 百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりです。

イ. 勤務費用	2,700 百万円
ロ. 利息費用	305 百万円
ハ. 期待運用収益	△404 百万円
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	414 百万円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	885 百万円
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	△129 百万円
ト. その他	224 百万円

(注)「ト. その他」は、主に確定拠出年金への掛金支払額であります。

11. 固定資産について認識した減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険営業の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、また、その他の賃貸用不動産等及び遊休資産について、それぞれの物件毎に1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

賃貸用不動産等については、売却が予定されており、回収可能価額が帳簿価額を下回ること、遊休資産については将来の具体的使用計画がなく他の転用や売却が困難なことから、賃貸用不動産等については回収可能価額まで、遊休資産については備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産のグループと種類ごとの内訳

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
賃貸用不動産等(注)	土地・建物等	宮城県仙台市	877
遊休資産	建物・その他の 有形固定資産等	東京都渋谷区等	85
合計			962

(注) 当該賃貸用不動産等については、平成 25 年4月に売却済であります。

(4) 回収可能価額の算定方法

賃貸用不動産等については、売却による回収可能見込額に基づき測定しております。遊休資産の回収可能価額は備忘価額に基づいて測定しております。

12. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

## 7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成23年度	平成24年度
基礎利益 A	71,685	80,045
キャピタル収益	7,556	2,420
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	7,556	2,420
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	5,774	3,351
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	2,607	1,587
有価証券評価損	1,692	327
金融派生商品費用	—	226
為替差損	1,376	1,176
その他キャピタル費用	97	34
キャピタル損益 B	1,782	△ 931
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	73,468	79,114
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	4,032	4,454
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	3,778	4,223
個別貸倒引当金繰入額	2	21
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	250	209
臨時損益 C	△ 4,032	△ 4,454
経常利益 A + B + C	69,436	74,659

- （注） 1. 平成24年度の基礎利益（A）の中には、インカム・ゲインに係る金銭の信託運用益5,259百万円が含まれております。また、その他キャピタル費用には、投資事業組合の減損損失34百万円、その他臨時費用には、追加責任準備金繰入額209百万円を記載しています。
2. 平成23年度の基礎利益（A）の中には、インカム・ゲインに係る金銭の信託運用益5,278百万円が含まれております。また、その他キャピタル費用には、投資事業組合の減損損失97百万円、その他臨時費用には、追加責任準備金繰入額250百万円を記載しています。

8. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	70,000	70,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	70,000	70,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,865	5,865
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,865	5,865
資本剰余金合計		
当期首残高	5,865	5,865
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,865	5,865
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	11,418	13,238
当期変動額		
剰余金の配当	1,820	2,240
当期変動額合計	1,820	2,240
当期末残高	13,238	15,478
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	122,590	143,096
当期変動額		
剰余金の配当	△ 10,920	△ 13,440
土地再評価差額金の取崩	—	118
当期純利益	31,426	42,444
当期変動額合計	20,506	29,123
当期末残高	143,096	172,219
利益剰余金合計		
当期首残高	134,008	156,335
当期変動額		
剰余金の配当	△ 9,100	△ 11,200
土地再評価差額金の取崩	—	118
当期純利益	31,426	42,444
当期変動額合計	22,326	31,363
当期末残高	156,335	187,698
株主資本合計		
当期首残高	209,873	232,200
当期変動額		
剰余金の配当	△ 9,100	△ 11,200
土地再評価差額金の取崩	—	118
当期純利益	31,426	42,444
当期変動額合計	22,326	31,363
当期末残高	232,200	263,563
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7,013	34,032
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,018	46,251
当期変動額合計	27,018	46,251
当期末残高	34,032	80,283
土地再評価差額金		
当期首残高	△ 1,499	△ 1,395
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103	△ 118
当期変動額合計	103	△ 118
当期末残高	△ 1,395	△ 1,513
評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,513	32,636
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,122	46,133
当期変動額合計	27,122	46,133
当期末残高	32,636	78,769
純資産合計		
当期首残高	215,387	264,836
当期変動額		
剰余金の配当	△ 9,100	△ 11,200
土地再評価差額金の取崩	—	118
当期純利益	31,426	42,444
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,122	46,133
当期変動額合計	49,449	77,496
当期末残高	264,836	342,333

(株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。

(単位:千株)

	当期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	70,000	-	-	70,000
合計	70,000	-	-	70,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項は次のとおりであります。

(1)配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 24 年 6 月 12 日 取締役会	普通 株式	9,100 百万円	130 円	平成 24 年3月 31 日	平成 24 年6月 12 日
平成 25 年 3 月 27 日 取締役会	普通 株式	2,100 百万円	30 円	—	平成 25 年3月 27 日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 25 年 6 月 10 日 取締役会	普通 株式	利益 剰余金	11,200 百万円	160 円	平成 25 年3月 31 日	平成 25 年6月 10 日

(注)平成 25 年 6 月 10 日開催予定の取締役会において付議する予定であります。

3. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

(関連当事者との取引に関する事項)

当事業年度については、該当事項はありません。

## 9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分	平成23年度末	平成24年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小 計	-	-
(対合計比)	( - )	( - )
正常債権	141,384	147,608
合 計	141,384	147,608

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）をいい、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 10. リスク管理債権の状況

該当ありません。



# 11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成23年度末	平成24年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	722,175	872,502
資本金等	223,100	252,363
価格変動準備金	25,319	32,264
危険準備金	55,338	59,561
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	54,656	114,602
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△ 173	△ 2,012
配当準備金未割当部分	700	464
繰延税金資産の不算入額	—	—
税効果相当額	58,774	70,604
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	350,404	372,561
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 45,945	△ 27,907
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	72,930	76,472
保険リスク相当額 $R_1$	20,850	21,871
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	7,509	8,307
予定利率リスク相当額 $R_2$	28,509	29,054
資産運用リスク相当額 $R_3$	26,741	27,592
最低保証リスク相当額 $R_7$	9,904	11,474
経営管理リスク相当額 $R_4$	1,870	1,966
ソルベンシー・マージン比率 (A) $\frac{\text{ソルベンシー・マージン総額}}{\text{リスクの合計額}} \times 100$ (1/2) × (B)	1,980.4%	2,281.8%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。  
2. 最低保証リスク相当額は標準的方式を用いて算出しています。

## 1 2. 平成24年度特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

当社では、個人変額保険と個人変額年金保険に係る資産は合同運用を行っておりますので、合計を記載しています。

(単位：百万円)

区 分	平成23年度末	平成24年度末
	金 額	金 額
個人変額保険及び 個人変額年金保険	444,289	550,624
団体年金保険	-	-
特別勘定計	444,289	550,624

### (2) 個人変額保険・個人変額年金保険（特別勘定）の状況

#### ①保有契約高

#### 1) 個人変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成23年度末		平成24年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（終身型）	552	6,955,907	577	7,113,036
変額保険（有期型）	42	142,828	43	146,778
変額保険（定期型）	1	48,924	1	46,810
合 計	596	7,147,660	622	7,306,626

(注)金額欄には特約部分を含みます。

#### 2) 個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成23年度末		平成24年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	28	149,528	27	146,759

(注)金額欄には年金支払開始前契約の年金支払開始時における基本年金額に対する年金原資と、年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを記載しております。

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

当社では、個人変額保険と個人変額年金保険に係る資産は合同運用を行っていますので、合計を記載しています。

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	11,239	2.5	21,139	3.8
有 価 証 券	430,490	96.9	527,787	95.9
公 社 債	150,464	33.9	159,256	28.9
株 式	24,097	5.4	30,778	5.6
外 国 証 券	140,010	31.5	188,010	34.1
公 社 債	36,793	8.3	44,775	8.1
株 式 等	103,217	23.2	143,235	26.0
そ の 他 の 証 券	115,918	26.1	149,741	27.2
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	2,559	0.6	1,697	0.3
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	444,289	100.0	550,624	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

当社では、個人変額保険と個人変額年金保険に係る資産は合同運用を行っていますので、合計を記載しています。

(単位：百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	7,405	9,147
有 価 証 券 売 却 益	5,690	8,033
有 価 証 券 償 還 益	163	15
有 価 証 券 評 価 益	61,806	103,039
為 替 差 益	—	—
金 融 派 生 商 品 収 益	—	—
そ の 他 の 収 益	2	0
有 価 証 券 売 却 損	14,199	2,558
有 価 証 券 償 還 損	258	117
有 価 証 券 評 価 損	30,830	32,237
為 替 差 損	6,359	1,390
金 融 派 生 商 品 費 用	—	—
そ の 他 の 費 用	283	331
収 支 差 額	23,137	83,601

### 13. 保険会社及びその子会社等の状況

#### (1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	平成23年度	平成24年度
経 常 収 益	967,582	1,142,395
経 常 利 益	68,187	72,768
当 期 純 利 益	30,208	40,740
包 括 利 益	57,336	87,335

項 目	平成23年度末	平成24年度末
総 資 産	5,219,990	5,948,190
ソルベンシー・マージン比率	2,051.5%	2,341.3%

#### (2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 0社

持分法適用非連結子会社数 0社

持分法適用関連会社数 2社

期中における重要な関係会社の異動について

(連結財務諸表の作成方針)をご参照ください。

## (3) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

年 度 科 目	平成23年度	平成24年度	年 度 科 目	平成23年度	平成24年度
	(平成24年 3月31日現在)	(平成25年 3月31日現在)		(平成24年 3月31日現在)	(平成25年 3月31日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	20,593	27,373	保険契約準備金	4,871,461	5,501,850
コーポレート	56,300	97,088	支払準備金	24,041	24,646
金銭の信託	288,297	306,122	責任準備金	4,843,297	5,472,930
有価証券	4,541,228	5,206,866	契約者配当準備金	4,122	4,273
貸付金	138,931	145,104	代理店借	1,664	2,431
有形固定資産	73,690	70,969	再保険借	582	547
土地	31,469	31,089	その他負債	38,251	49,844
建物	41,492	39,212	退職給付引当金	20,315	22,770
リース資産	207	185	役員退職慰労引当金	168	171
その他の有形固定資産	522	482	特別法上の準備金	25,319	32,264
無形固定資産	24,257	26,102	価格変動準備金	25,319	32,264
ソフトウェア	24,236	26,092	再評価に係る繰延税金負債	589	536
その他の無形固定資産	21	9			
再保険貸	65	100	負債の部合計	4,958,352	5,610,417
その他資産	49,799	54,865	(純資産の部)		
繰延税金資産	27,039	13,833	資本金	70,000	70,000
貸倒引当金	△ 214	△ 235	資本剰余金	5,865	5,865
			利益剰余金	153,479	183,138
			株主資本合計	229,344	259,003
			その他有価証券評価差額金	34,142	80,283
			土地再評価差額金	△ 1,395	△ 1,513
			為替換算調整勘定	△ 453	-
			その他の包括利益累計額合計	32,293	78,769
			純資産の部合計	261,637	337,772
資産の部合計	5,219,990	5,948,190	負債及び純資産の部合計	5,219,990	5,948,190

## (4) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

年 度		平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
科 目			
経常	経常収益	967,582	1,142,395
	保険料等収入	816,190	925,961
	資産運用収入	134,092	200,008
	利息及び配当金等収入	98,071	108,612
	金銭の信託運用益	5,278	5,259
	有価証券売却益	7,592	2,522
	その他の運用収益	12	13
	特別勘定資産運用益	23,137	83,601
	その他の経常収益	17,300	16,425
	経常費用	899,395	1,069,627
	保険金等支払	287,451	293,938
	保険	69,002	71,065
	年金	8,577	9,571
	給付	42,209	46,809
解約返戻金	163,274	161,873	
その他の返戻金等	4,387	4,617	
損益の部	責任準備金等繰入額	471,593	630,575
	支払準備金繰入額	—	607
	責任準備金繰入額	471,576	629,955
	契約者配当金積立利息繰入額	17	12
	資産運用費用	14,379	11,771
	支払利息	55	43
	有価証券売却損	2,607	1,587
	有価証券評価損	1,692	327
	金融派生商品費用	—	226
	為替差損	1,373	1,253
	貸倒引当金繰入額	2	21
	貸用不動産等減価償却費用	2,330	2,115
	その他の運用費用	6,316	6,196
	事業費用	105,666	109,204
その他の経常費用	20,304	24,136	
経常利益	68,187	72,768	
特別損益の部	特別利益	0	—
	固定資産等処分益	0	—
	特別損失	8,598	8,828
	固定資産等処分損	24	21
	減損損失	23	962
	特別法上の準備金繰入額	8,550	6,945
価格変動準備金繰入額	8,550	6,945	
関係会社株式売却損	—	899	
契約者配当準備金繰入額	958	2,104	
税金等調整前当期純利益	58,630	61,835	
法人税及び住民税等	25,755	28,774	
法人税等調整額	2,666	△ 7,679	
法人税等合計	28,421	21,094	
少数株主損益調整前当期純利益	30,208	40,740	
当期純利益	30,208	40,740	

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

年 度	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
科 目		
少数株主損益調整前当期純利益	30,208	40,740
その他の包括利益	27,128	46,594
その他有価証券評価差額金	27,145	46,142
土地再評価差額金	103	—
為替換算調整勘定	△ 122	453
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△ 1
包 括 利 益	57,336	87,335
親会社株主に係る包括利益	57,336	87,335
少数株主に係る包括利益	—	—

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成23年度	平成24年度
	(平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	(平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益 (△は損失)	58,630	61,835
貸貸用不動産等減価償却費	2,330	2,115
減価償却費	3,236	4,154
減損損失	23	962
支払備金の増減額 (△は減少)	△ 4,218	607
責任準備金の増減額 (△は減少)	471,576	629,955
契約者配当金積立利息繰入額	17	12
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)	958	2,104
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	21
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,855	2,699
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	25	3
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	8,550	6,945
利息及び配当金等収入	△ 98,071	△ 108,612
有価証券関係損益 (△は益)	△ 32,782	△ 84,697
支払利息	55	43
為替差損益 (△は益)	1,373	1,253
有形固定資産関係損益 (△は益)	23	15
持分法による投資損益 (△は益)	1,179	1,718
再保険貸の増減額 (△は増加)	18	△ 34
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	19,670	18,109
代理店借の増減額 (△は減少)	162	766
再保険借の増減額 (△は減少)	△ 102	△ 34
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	242	9,687
その他	7,437	2,680
小 計	443,195	552,314
利息及び配当金等の受取額	104,141	115,649
利息の支払額	△ 55	△ 43
契約者配当金の支払額	△ 1,692	△ 1,966
その他	△ 5,669	△ 5,829
法人税等の支払額	△ 34,981	△ 23,443
営業活動によるキャッシュ・フロー	504,937	636,679
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の減少による収入	6,000	5,300
有価証券の取得による支出	△ 717,701	△ 669,041
有価証券の売却・償還による収入	223,909	119,909
貸付けによる支出	△ 48,888	△ 47,927
貸付金の回収による収入	23,333	21,144
その他	—	△ 53
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)	△ 513,346 (△ 8,408)	△ 570,667 ( 66,011)
有形固定資産の取得による支出	△ 347	△ 484
有形固定資産の売却による収入	0	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	530
子会社株式の取得による支出	—	△ 30
その他	△ 9,310	△ 7,285
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 523,004	△ 577,937
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△ 9,100	△ 11,200
その他	△ 18	△ 18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,118	△ 11,218
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	44
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 27,185	47,568
現金及び現金同等物期首残高	104,078	76,893
現金及び現金同等物期末残高	76,893	124,461



## (6) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	70,000	70,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	70,000	70,000
資本剰余金		
当期首残高	5,865	5,865
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,865	5,865
利益剰余金		
当期首残高	132,370	153,479
当期変動額		
剰余金の配当	△ 9,100	△ 11,200
土地再評価差額金の取崩	—	118
当期純利益	30,208	40,740
当期変動額合計	21,108	29,659
当期末残高	153,479	183,138
株主資本合計		
当期首残高	208,235	229,344
当期変動額		
剰余金の配当	△ 9,100	△ 11,200
土地再評価差額金の取崩	—	118
当期純利益	30,208	40,740
当期変動額合計	21,108	29,659
当期末残高	229,344	259,003
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,996	34,142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,146	46,140
当期変動額合計	27,146	46,140
当期末残高	34,142	80,283
土地再評価差額金		
当期首残高	△ 1,499	△ 1,395
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103	△ 118
当期変動額合計	103	△ 118
当期末残高	△ 1,395	△ 1,513
為替換算調整勘定		
当期首残高	△ 331	△ 453
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 122	453
当期変動額合計	△ 122	453
当期末残高	△ 453	—
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,165	32,293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,128	46,475
当期変動額合計	27,128	46,475
当期末残高	32,293	78,769
純資産合計		
当期首残高	213,401	261,637
当期変動額		
剰余金の配当	△ 9,100	△ 11,200
土地再評価差額金の取崩	—	118
当期純利益	30,208	40,740
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,128	46,475
当期変動額合計	48,236	76,135
当期末残高	261,637	337,772

(連結財務諸表の作成方針)

項目	平成24年度
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結される子会社及び子法人等数 0社</p> <p>連結子会社であった Sony Life Insurance (Philippines) Corporation につき、平成24年12月6日付で全株式を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>非連結の子会社及び子法人等は、株式会社リプラ1社であります。</p> <p>非連結の子会社及び子法人等は、総資産、経常収益、当期損益及び利益剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連法人等数 2社</p> <p>持分法適用の関連法人等は、ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社及び SA Reinsurance Ltd. の2社であります。</p> <p>持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等は、株式会社リプラ1社であります。</p> <p>持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等については、連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。</p>

(連結貸借対照表の注記)

1. 有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

3. 親会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価損部分については税金相当額に評価性引当額を認識したことからその全額を、評価益部分については税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上しこれを控除した金額を、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)

第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。

・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △261百万円

・上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの △398百万円

4. 親会社の保有する有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。

・有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引  
に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額  
を零とする定額法を採用して  
おります。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、建物附属設備及び構築物

2～47年

器具備品

2～20年

5. 親会社は、従来、一部の有形固定資産の減価償却方法について、定率法を採用しておりましたが、グループ会社での会計方針の統一を目的として、当連結会計年度より将来にわたり定額法に変更しております。この結果、従来の方法と比べて、当連結会計年度の減価償却費及び賃貸用不動産等減価償却費が185百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が185百万円増加しております。

6. 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

- ・自社利用のソフトウェア                      利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法によっております。  
    (リース資産を除く)
- ・リース資産                                      リース期間に基づく定額法によっております。

7. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

8. 親会社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権、実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権及び時価が著しく下落した預託保証金等については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除した回収不能見込額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。

9. 親会社の退職給付引当金は、従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異(6,215百万円)は15年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(内務職員については10年、営業社員については7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

10. 親会社の役員退職慰労引当金は、取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。
11. 親会社の価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。
12. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
13. 親会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
14. 親会社の責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
- ①標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第 48 号)
  - ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
15. 当連結会計年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は以下のとおりであります。
- 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日)
- 当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、主に①未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法を変更し、開示項目を拡充するほか、②退職給付債務及び勤務費用の計算方法を改正するものであります。
16. 親会社の金融商品の状況に関する事項については次のとおりであります。
- (1)金融商品に対する取組方針
- 親会社は、保険業法の規定に基づく生命保険事業を行っております。保険業法第 118 条第1項に規定する、特別勘定以外の勘定である一般勘定の金融資産については、安定的な投資収益の確保のため、公社債、国内株式、外国公社債、貸付金等の様々な投資資産を有しております。このように、親会社は金利リスク等を伴う金融資産を有しているため、保険契約準備金等の状況に鑑み、長期的な資産負債の適切なバランスを保つため資産負債管理(ALM)を行っております。また、リスクを低減させる手段として、デリバティブ取引も行っております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

親会社が保有する金融資産は、主として有価証券及び保険約款貸付であります。有価証券は主に日本国債であり、その他にも国内株式、外国証券、組合出資金等の様々な有価証券を、満期保有目的及びその他保有目的で保有しており、発行体の信用リスク、金利リスク、株式リスク及び為替リスク等に晒されております。なお、有価証券には、非上場外国証券等の流動性に乏しい金融資産が含まれております。デリバティブ取引には為替リスクの低減を目的とした先物為替予約取引があります。

保険約款貸付は、その貸付を解約返戻金の範囲内に限る有担保の性質を持つため、債務履行がなされない場合のリスクが低減されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

親会社は、リスク管理能力を強化し、適切なリスク・コントロールを行うことにより業務の健全性及び適切性を確保し、保険契約者等の保護を図ることで生命保険会社としての信用及び信頼を高め、社会的責任を果たすことを、リスク管理に関する基本方針とし、リスク管理体制の強化に継続的に取り組み、各種リスクを管理する責任部署の統括部長等をメンバーとする「リスク管理委員会」を、定期的を開催し、様々なテーマについて組織横断的に検討しております。なお、それぞれのリスクの特性を十分に考慮し、リスク管理に対する基本的な考え方や各種リスクの管理方針等を定めた「リスク管理基本規程」を制定しております。

また、想定される将来の不利益が生じた場合に、親会社の健全性に与える影響を検証し、必要に応じてストレステスト等を実施し、運用部門等の統括部長により構成される投資委員会及び経営会議に報告しております。具体的には、市場リスク管理の一環として、過去において金利・株・為替が最も下落したシナリオを同時に与えるなど、通常の市場変動を超える最悪の事態を想定したストレステストを実施しております。

### ①信用リスクの管理

親会社は、有価証券の発行体の信用リスクに関しては、リスク管理方法や手続等の詳細を規程に明記して管理しており、これらの情報はリスク管理部門を通じ、取締役会及び経営会議において定期的に報告されております。

### ②市場リスクの管理

#### i) 金利リスクの管理

親会社は、リスク管理方法や手続等の詳細を規程に明記して管理しており、経営会議において対応等の協議を行い、ここで決定されたALMに関する方針に基づき、取締役会において実施状況の把握・確認を行っております。リスク管理部門においては、金融商品の金利や期間を総合的に把握し、金利感応度分析等によりモニタリングを行い、取締役会及び経営会議において定期的に報告されております。

#### ii) 為替リスクの管理

親会社は、為替リスクに関しては、リスク管理方法や手続等の詳細を規程に明記して管理しており、これらの情報はリスク管理部門を通じ、取締役会及び経営会議において定期的に報告されております。なお、為替リスクをヘッジするための先物為替予約取引も行っております。

#### iii) 株式リスクの管理

親会社は、株式リスクに関しては、リスク管理部門において、規程に定められた方法により定期的にリスク量の分析を行っております。これらの情報はリスク管理部門を通じ、取締役会及び経営会議において定期的に報告されております。

#### iv) デリバティブ取引

親会社は、デリバティブ取引に関しては、リスク管理方法や手続等の詳細を規程に明記して管理しており、これらの情報はリスク管理部門を通じ、取締役会及び経営会議において定期的に報告されております。

#### ③流動性リスクの管理

親会社は、「流動性リスク管理規程」に則り、各部署からの報告に基づき、経理部門において適時に資金繰り計画を作成・更新し、資金繰りの管理を行い、リスク管理部門において流動性リスクを管理しております。これらの情報は経理部門及びリスク管理部門を通じ、取締役会及び経営会議において定期的もしくは必要に応じて報告されております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

17. 金融商品の時価等に関する事項については、次のとおりであります。

平成 25 年3月 31 日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位: 百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	27,373	27,373	-
(2)コールローン	97,088	97,088	-
(3)金銭の信託	306,122	306,122	-
(4)有価証券			
①売買目的有価証券	527,787	527,787	-
②満期保有目的の債券	3,874,232	4,425,970	551,737
③その他有価証券	772,496	772,496	-
(5)貸付金			
①契約者貸付	129,523	138,597	9,073
②自動振替貸付	15,495	16,354	858
③一般貸付	85	85	-
資産計	5,750,204	6,311,874	561,669
デリバティブ取引 ※			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(172)	(172)	-
デリバティブ取引計	(172)	(172)	-

※ デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資産

##### (1) 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (2) コールローン

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) 及び(4) 有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、非上場の子会社・関連会社株式、非上場株式、投資事業組合など時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、有価証券に含めておりません。当該有価証券の連結貸借対照表価額は、非上場の子会社・関連会社株式7,938百万円、国内非上場株式4百万円、外国投資事業組合22,906百万円、国内投資事業組合1,500百万円であります。

##### (5) 貸付金

①貸付金のうち契約者貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値に割引いた価額によっております。

②貸付金のうち自動振替貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値に割引いた価額によっております。



③貸付金のうち一般貸付の時価については、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### 負債

該当事項はありません。

#### デリバティブ取引

為替予約の連結会計年度末の為替相場は、先物相場を使用しております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1)現金及び預貯金	27,373	-	-	-
(2)コールローン	97,088	-	-	-
(3)有価証券				
①満期保有目的の債券(公社債)	-	-	15,000	3,793,600
②満期保有目的の債券(外国証券)	-	-	-	55,000
③その他有価証券のうち満期があるもの(公社債)	6,041	46,800	1,300	596,850
④その他有価証券のうち満期があるもの(外国証券)	-	3,917	12,440	-
(4)貸付金				
一般貸付	43	41	-	-
合計	130,546	50,759	28,740	4,445,450

(※1) 契約者貸付及び自動振替貸付に関しては、償還日が確定していないため、それぞれ129,523百万円及び15,495百万円は含めておりません。

(※2) 金銭の信託に関しては、期間の定めがないため、306,122百万円は含めておりません。

18. 親会社は 東京都その他の地域において、主に賃貸用のオフィスビルを有しております。当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,544百万円、減損損失は877百万円であります。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び当連結会計年度末時価は、次のとおりであります。なお、時価の算定にあたっては、当連結会計年度末時点の外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価又は売却予定価額に基づいております。

#### (1)連結貸借対照表計上額

①当連結会計年度期首残高	69,942 百万円
②当連結会計年度増減額	△2,710 百万円
③当連結会計年度末残高	67,231 百万円
(2)当連結会計年度末の時価	85,184 百万円

19. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権はありません。なお、それぞれの定義は以下のとおりであります。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヶ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

20. 有形固定資産の減価償却累計額は、22,363百万円であります。

21. 国庫補助金により取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、建物329百万円であります。

22. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、550,624百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

23. 親会社の契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ.	当連結会計年度期首残高	4,122百万円
ロ.	当連結会計年度契約者配当金支払額	1,966百万円
ハ.	利息による増加等	12百万円
ニ.	契約者配当準備金繰入額	2,104百万円
ホ.	当連結会計年度末残高	4,273百万円

24. 関係会社の株式は7,938百万円であります。

25. 1株当たり純資産額は、4,825円32銭であります。

26. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、2,000百万円であります。

27. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における親会社の今後の負担見積額は、9,661百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

28. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務及びその内訳

イ.	退職給付債務	△34,657 百万円
ロ.	年金資産	8,776 百万円
ハ.	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△25,880 百万円
ニ.	会計基準変更時差異の未処理額	828 百万円
ホ.	未認識数理計算上の差異	4,382 百万円
ヘ.	未認識過去勤務債務	△258 百万円
ト.	貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△20,928 百万円
チ.	前払年金費用	1,841 百万円
リ.	退職給付引当金(ト+チ)	△22,770 百万円

(2) 親会社の退職給付債務等の計算基礎

イ.	退職給付見込額の期間配分方法	内務職員についてはポイント基準 営業社員については期間定額基準
ロ.	割引率	0.6%
ハ.	期待運用収益率	5.6%
ニ.	会計基準変更時差異の処理年数	15年
ホ.	数理計算上の差異の処理年数	内務職員については10年 営業社員については7年
ヘ.	過去勤務債務の額の処理年数	内務職員については10年

29.

(1) 繰延税金資産の総額は、50,078 百万円、繰延税金負債の総額は、35,930 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、314 百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 23,052 百万円、価格変動準備金 9,931 百万円、退職給付引当金 6,469 百万円、収入保険料期間帰属関連 3,310 百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金 35,393 百万円であります。

(2) 当連結会計年度における法定実効税率は 33.33%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異は、僅少であります。

30. 親会社の資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているものは、次のとおりであります。

(1) 当該資産除去債務の概要

投資用不動産について、石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去費用等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から 13～43 年と見積もり、割引率は 1.5～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減は次のとおりであります。

当連結会計年度期首残高	642 百万円
時の経過による調整額	14 百万円
資産除去債務の履行による減少額	△0 百万円
当連結会計年度末残高	656 百万円

31. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

(連結損益計算書の注記)

1. 1株当たり当期純利益は、582円1銭であります。算定上の基礎である当期純利益は40,740百万円、普通株式に係る当期純利益は40,740百万円、普通株式の期中平均株式数は70,000千株であります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 退職給付費用の総額は、3,998百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりです。

イ. 勤務費用	2,703百万円
ロ. 利息費用	306百万円
ハ. 期待運用収益	△405百万円
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	414百万円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	885百万円
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	△129百万円
ト. その他	224百万円

(注)「ト. その他」は、主に確定拠出年金への掛金支払額であります。

3. 親会社の固定資産について認識した減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1)資産をグルーピングした方法

保険営業の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、また、その他の賃貸用不動産等及び遊休資産について、それぞれの物件毎に1つの資産グループとしております。

(2)減損損失の認識に至った経緯

賃貸用不動産等については、売却が予定されており、回収可能価額が帳簿価額を下回ること、遊休資産については将来の具体的使用計画がなく他の転用や売却が困難なことから、賃貸用不動産等については回収可能価額まで、遊休資産については備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(3)減損損失を認識した資産のグループと種類ごとの内訳

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
賃貸用不動産等(注)	土地・建物等	宮城県仙台市	877
遊休資産	建物・その他の 有形固定資産等	東京都渋谷区等	85
合計			962

(注)当該賃貸用不動産等については、平成25年4月に売却済であります。

(4)回収可能価額の算定方法

賃貸用不動産等については、売却による回収可能見込額に基づき測定しております。遊休資産の回収可能価額は備忘価額に基づいて測定しております。

4. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

(連結包括利益計算書の注記)

1. その他の包括利益の内訳は、次のとおりであります。

	(百万円)
その他有価証券評価差額金:	
当期発生額	68,161
組替調整額	△1,185
税効果調整前	66,975
税効果額	△20,833
その他有価証券評価差額金	46,142
為替換算調整勘定:	
当期発生額	109
組替調整額	344
税効果調整前	453
税効果額	-
為替換算調整勘定	453
持分法適用会社に対する持分相当額:	
当期発生額	△2
組替調整額	0
持分法適用会社に対する持分相当額	△1
その他の包括利益合計	46,594

2. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

(連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

現金及び預貯金	27,373 百万円
コールローン	97,088 百万円
現金及び現金同等物	124,461 百万円

2. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

(連結株主資本等変動計算書の注記)

(注) 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。

(単位:千株)

	当連結会計 年度期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数
発行済株式				
普通株式	70,000	-	-	70,000
合計	70,000	-	-	70,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項は次のとおりであります。

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年 6月12日 取締役会	普通 株式	9,100 百万円	130円	平成24年3月31日	平成24年6月12日
平成25年 3月27日 取締役会	普通 株式	2,100 百万円	30円	-	平成25年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年 6月10日 取締役会	普通 株式	利益 剰余金	11,200 百万円	160円	平成25年3月31日	平成25年6月10日

(注)平成25年6月10日開催予定の取締役会において付議する予定であります。

3. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

(関連当事者との取引に関する事項)

当連結会計年度については、該当事項はありません。



(7) リスク管理債権の状況  
該当ありません。

(8) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況  
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	平成23年度末	平成24年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	706,777	855,444
資本金等	220,244	247,803
価格変動準備金	25,319	32,264
危険準備金	55,338	59,561
異常危険準備金	-	-
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	54,764	114,602
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△ 173	△ 2,012
配当準備金未割当部分	700	464
繰延税金資産の不算入額	-	-
税効果相当額	58,774	70,604
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	350,404	372,561
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 48,801	△ 32,467
控除項目	△ 9,793	△ 7,938
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	68,900	73,071
保険リスク相当額 $R_1$	20,852	21,871
一般保険リスク相当額 $R_5$	-	-
巨大災害リスク相当額 $R_6$	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	7,510	8,307
少額短期保険業者の保険リスク相当額 $R_9$	-	-
予定利率リスク相当額 $R_2$	28,509	29,054
最低保証リスク相当額 $R_7$	9,904	11,474
資産運用リスク相当額 $R_3$	22,415	23,934
経営管理リスク相当額 $R_4$	1,783	1,892
ソルベンシー・マージン比率 (A) _____ × 100 (1/2) × (B)	2,051.5%	2,341.3%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条、及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。  
2. 最低保証リスク相当額は標準的方式を用いて算出しています。

(9) 子会社である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）  
該当ありません。

(10) セグメント情報

当社および連結子会社は、生命保険業の単一セグメントであるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。

当社の業績は、日本の会計処理の原則ならびにその手続および表示方法（以下「会計原則」）に準拠して作成しており、その会計原則は、当社の親会社であるソニー株式会社が開示する連結業績の準拠する米国の会計原則とは異なります。

以 上

## 【参考-1】証券化商品等の投資及びサブプライム関連投資の状況

平成25年3月末時点での当社が保有する証券化商品等への投資の状況につきまして、下記のとおりご報告いたします。  
なお、サブプライム関連投資はございません。

### ①特別目的事業体(SPEs)一般

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
特別目的事業体(SPEs)一般	—	—	—
ABCP	—	—	—
うち当社が組成するSPEs	—	—	—
SIV	—	—	—
うち当社が組成するSPEs	—	—	—
その他	—	—	—
うち当社が組成するSPEs	—	—	—

### ②債務担保証券 (CDO)

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
債務担保証券 (CDO)	—	—	—
ABS - CDO	—	—	—
シニア	—	—	—
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	—	—	—
メザニン	—	—	—
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	—	—	—
エクイティ	—	—	—
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	—	—	—
CLO	—	—	—
シニア	—	—	—
メザニン	—	—	—
エクイティ	—	—	—
CBO	—	—	—
シニア	—	—	—
メザニン	—	—	—
エクイティ	—	—	—
その他	—	—	—
シニア	—	—	—
メザニン	—	—	—
エクイティ	—	—	—

### ③その他のサブプライム・Alt-Aエクスポージャー

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
その他のサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	—	—	—
証券化されていないローン	—	—	—
RMBS	—	—	—
デリバティブ	—	—	—
コミットメントライン	—	—	—
その他	—	—	—

## ④商業用不動産担保証券(CMBS)

(単位:億円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考:平成24年3月末		
商業用不動産担保証券(CMBS)	—	—	—	—
日本	—	—	—	—
米国	—	—	—	—
欧州	—	—	—	—
英国	—	—	—	—
その他	—	—	—	—

## ⑤レバレッジド・ファイナンス

(単位:億円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考:平成24年3月末		
レバレッジド・ファイナンス	—	—	—	—
通信	—	—	—	—
電気	—	—	—	—
娯楽	—	—	—	—
サービス	—	—	—	—
その他	—	—	—	—

## ⑥その他

「元本確保型クーポン日経平均連動30年債 3月末時点 時価522億円 含み益88億円」となっております。

※なお、上記数値につきましては「平成24年度決算(案)のお知らせ」内の有価証券の評価損益に含まれております。

## &lt;用語説明&gt;

ABCP : 資産担保コマーシャルペーパー

ABS : 資産担保証券

ABS-CDO : ABSを裏付資産とした債務担保証券

A1 t-A : 米国の住宅ローンのうち、「プライムローン (信用度の高い借手向けのローン)」と「サブプライム・ローン (信用度の低い借手向けのローン) の間に位置する中間部分

CBO : 債券担保証券

CLO : ローン担保証券

RMBS : 住宅ローン担保証券

レバレッジド・ファイナンス : 企業の買収・合併の際に提供される、主に被買収企業のキャッシュフローに依拠したファイナンス

以上